

## 「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の総括について




### 4年間で振り返っての総括評価

平成24年6月に本県の取組みの基本方針「幸せ実感くまもと4カ年戦略」を策定し、「県民一人ひとりが幸せを実感し、住み慣れた地域で夢を持ち、誇りに満ちた暮らしが送れる熊本」の実現に向け、4つの取組みの方向性に沿って、取組みを積極的に展開してきた。

この戦略では、延べ77の戦略指標を掲げ、その推移、達成度により評価を行っており、これまで43指標（56%）が目標を達成した（一部見込み含む）。また、平成27年6月に実施した県民アンケート<sup>1</sup>（幸せ実感くまもと4カ年戦略に関する意識調査）では、初回（平成25年5月実施）と比べ、4つの方向性全てにおいて、目指す姿に近づいていると答えた方が増加しており、そのうち、「活力を創る」、「安心を実現する」、「百年の礎を築く」では、目指す姿に近づいていると答えた方が80%を超え、県民の満足度が高まるなど、基本目標に向かって着実に前進した。

また、川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革への対応については、課題の解決に向け、それぞれ取組みを進めた。

#### ■ 戦略指標の達成状況

取組みの方向性	指標数	目標値 達成	目標値 未達成	上向き	横ばい	下向き
						
全 体	77	43 (56%)	34 (44%)	27 (35%)	2 (3%)	5 (6%)
活力を創る	24	15 (63%)	9 (38%)	7 (29%)	1 (4%)	1 (4%)
アジアとつながる	3	1 (33%)	2 (67%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)
安心を実現する	27	16 (59%)	11 (41%)	9 (33%)	0 (0%)	2 (7%)
百年の礎を築く	23	11 (48%)	12 (52%)	9 (39%)	1 (4%)	2 (9%)

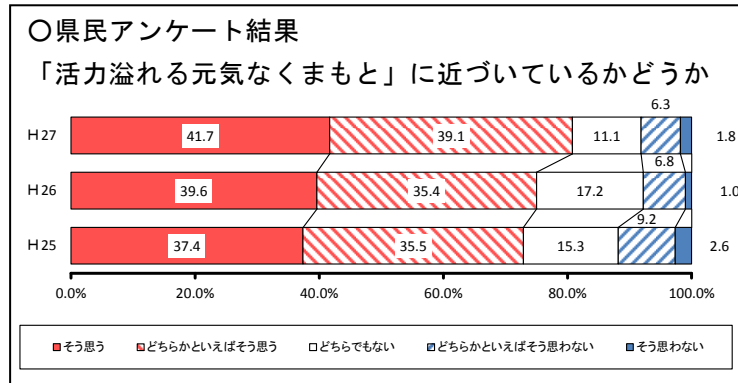
※割合(%)は、少数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

<sup>1</sup> 平成25年5月、平成26年6月、平成27年6月に県内在住の満20歳以上の男女1,500人を対象に実施したアンケート。

## ■ 4つの取組みの方向性に係る主な成果について

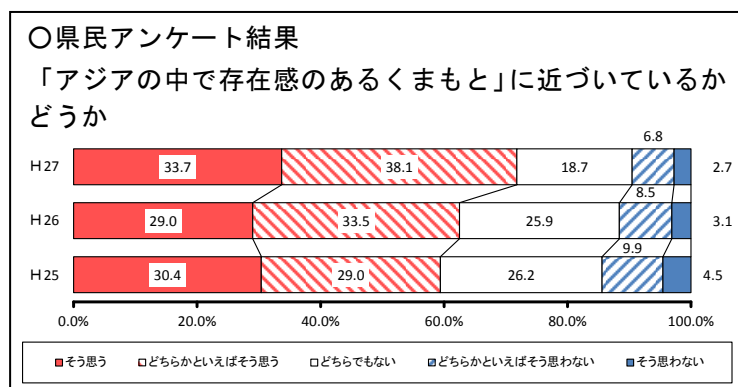
### 1 “活力を創る”

- 県経済の成長に向けては、リーディング企業の育成をめざした新商品開発等の支援や、金融と経営の一体的・継続的支援を行う融資制度の整備、小規模企業向け融資制度の拡充など、中小企業の挑戦を支援した。また、研究開発部門を含めた企業立地件数が目標を超えるなど、企業集積が進むとともに、次世代耐熱マグネシウム合金等の製品開発の支援など、熊本発の新製品創出に取り組んだ。
- 稼げる農林水産業への挑戦では、担い手への農地集積や企業の農業参入、新規就業者の確保、6つの広域農場の誕生など、活力ある担い手の確保・育成や足腰の強い生産構造の確立に取り組んだ。また、「グリーン農業」等を施策の柱とした、全国初となる「地下水と土を育む農業推進条例」の制定・推進など、消費者から選ばれるブランドづくりに取り組んだ。
- 地域力の向上に向けては、地域資源を活かした市町村や地域住民の自主的な地域づくりの取組み等に102件助成し、各地域の挑戦や磨き上げを推進した。また、水俣・芦北地域での地域雇用創造協議会による産業振興の取組みや、五木村の水没予定地を利活用した振興策を推進した。
- 新エネルギーの導入では、木質バイオマス加温機の導入促進や、メガソーラーの立地促進、地熱・温泉熱発電、小水力発電の事業化支援、県民発電所構想の推進に取り組んだ。



### 2 “アジアとつながる”

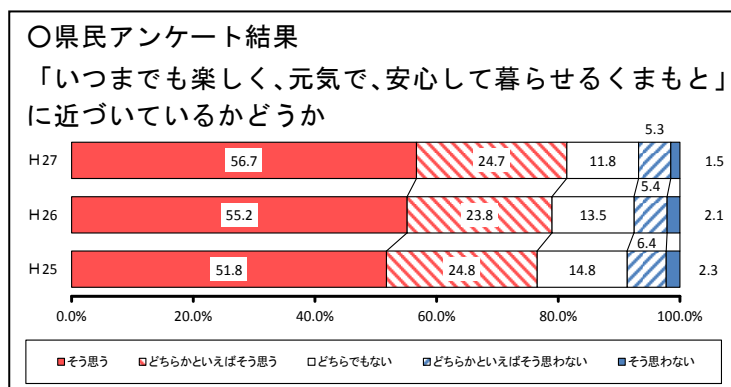
- 新たにアジア事務所（シンガポール）、くまもと香港事務所などを開設したほか、くまモン商品の海外販売解禁を契機に、台湾・香港での現地コンビニとのタイアップ事業等による県産品販路拡大など、アジアとのつながりの強化、県産品の輸出拡大を推進した。



- ポートセールスの展開では、八代港、熊本港のコンテナ取扱数がそれぞれ過去最高を記録したほか、八代港では、大型船舶対応の水深 14m 航路の整備やガントリークレーンの大型化を進めた。
- H27 年 10 月に熊本と台湾高雄との定期便化が実現したほか、同年 12 月には熊本と香港との定期便の就航が実現した。また、クルーズ船の誘致活動により、八代港への寄港が急増した。
- また、H27 年 9 月に日本初となる ASAD(アジア認知症学会)2015 大会が本県で開催され、「熊本モデル」の認知症医療体制構築等の取組みが評価されるとともに、認知症分野におけるアジアとの交流が進んだ。

### 3 “安心を実現する”

- 長寿を楽しむくらしづくりに向け、H26 年度から「くまもとスマートライフプロジェクト」を開始し、県民等の健康づくりに協力する 141 企業等を応援団として登録するなど、健康寿命

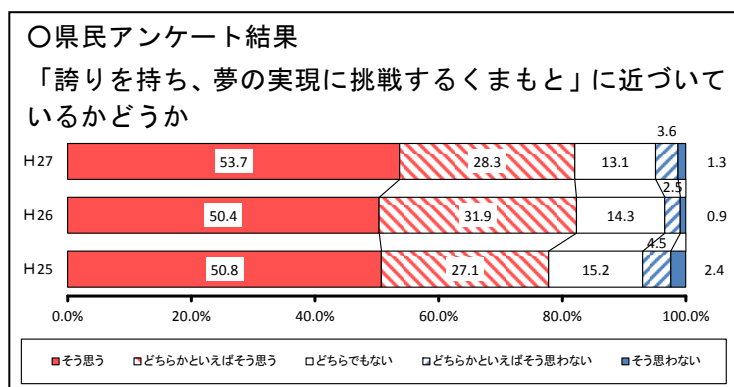


- をのばす取組みを推進した。また、「地域の縁がわ」の箇所数が目標を達成し、交流や見守り、安否確認の場が増加した。さらに、認知症対策として、サポーターの養成率が 6 年連続日本一となったほか、県内 13 市町村における認知症の早期発見に向けた取組みや全県的な認知症サポート医の養成促進など、新たな「熊本モデル」の充実を図った。
- 子育て支援では、保育所入所待機児童数は増加したものの、保育所等の定員は 7,627 人分増加したほか、30 市町村で病児・病後児保育が実施された。
- 障がい者の就労では、ハローワークを通じた就職件数が増加した。また、南部発達障がい者支援センター「わるつ」の設置や県立熊本かがやきの森支援学校の開校など、地域での暮らしを支える体制の整備が進んだ。
- 男女共同参画社会の実現に向け、都道府県初となる、産官学が連携して取り組む「女性の社会参画加速化戦略」を策定した。
- 安全安心な社会に向け、官民一体となった取組みにより刑法犯認知件数が 12 年連続で減少したほか、全市町村で消費生活相談ネットワーク体制が整備された。
- 地域防災力の向上では、自主防災組織率が着実に増加したほか、公立・私立の各学校の耐震化率も上昇した。また、南海トラフ地震が発生した場合に備え、阿蘇くまもと空港が国の「大規模な広域防災拠点」のひとつに、

熊本地方合同庁舎 B 棟が九州における国の現地対策本部に選定されるなど、本県の拠点性が高まった。さらに、熊本広域大水害を受けた白川水系で緊急的な河川改修が大きく進捗するなど、インフラ整備が進んだ。

#### 4 “百年の礎を築く”

- 「くまもと未来会議」の意見等に基づく州都構想の策定や、移住定住人口の拡大に向けた「くまもと移住定住促進戦略」の策定等により熊本の魅力を打ち出した。



- 熊本駅では乗降客数が目標を達成したほか、JR 鹿児島本線の高架切替が進むなど、周辺を含めた整備が進展した。また、南九州西回り自動車道や九州中央自動車道の延伸など、九州におけるハブ機能の強化が図られた。
- 歴史・文化の磨き上げとして、H27年7月に万田坑、三角西港を含む「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録が実現。また、H25年5月に「阿蘇の草原の維持と持続的農業」の世界農業遺産認定に続き、H27年4月に人吉球磨の「相良 700 年が生んだ保守と進取の文化」が全国で初めて日本遺産に認定された。
- 地下水保全対策として、熊本県地下水保全条例に基づく対象井戸の地下水採取許可が 100%完了するなど、取り組みが進んだ。
- 「水銀に関する水俣条約外交会議」(H25年10月)が開催され、140カ国・地域の関係者が参加し、条約が採択されるとともに、知事が水銀フリー宣言を行うなど、国内外への情報発信を通して水俣病問題や環境復元の取り組みに対する認知度や理解が高まった。また、廃棄物対策では、全国モデルとなる公共関与最終処分場「エコアくまもと」が稼働を開始した。
- スーパーグローバルハイスクールの指定校での人材育成に向けたカリキュラムの開発や、海外進学を目指す中高生を支援する「熊本時習館海外チャレンジ塾」の開講など、グローバル人材の育成に向けた仕組みづくりが進展した。
- ひとり親家庭等の子供たちへの支援として、「応援の塾」や、「地域の学習教室」、「地域未来塾」、「地域の寺子屋」などの取り組みが進んだ。

## ■川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革への対応

### ○川辺川ダム問題

ダムによらない治水の検討を進め、国、県、流域市町村の共通認識の下、ハード、ソフト両面から対策を着実に実施し、治水安全度の更なる向上を図ることとした。五木村では、国道 445 号や村道など生活再建基盤の整備が着実に進むとともに、水没予定地を利活用した振興策の開始など「ふるさと五木村づくり計画」に基づく取組みを強化した。

### ○水俣病問題

「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づき、本県で 3 万 7 千人を超える方々の救済を図った。また、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく認定業務においては、H25 年の最高裁判決を踏まえ、総合的検討の具体化と臨時水俣病認定審査会での実践を国に要求し、実現した。さらに、胎児性小児性患者の方々とその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、明水園の機能強化やケアホームの整備等、保健福祉の充実を図った。

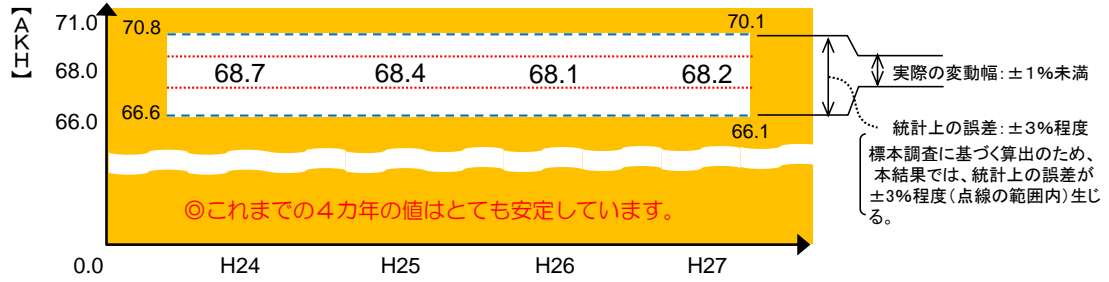
### ○行財政改革

事務事業の見直しや組織のスリム化を図りながら、185 人の削減を目標とする定員管理を進めた。また、財政の健全性を確保しながら、戦略の取組みを重点化するための予算を計上しつつ事業を実施。通常県債残高（県の借金）を、4 年間で約 800 億円削減した。また、財政調整用 4 基金についても積み増しするなど、財政の健全性を確保した。

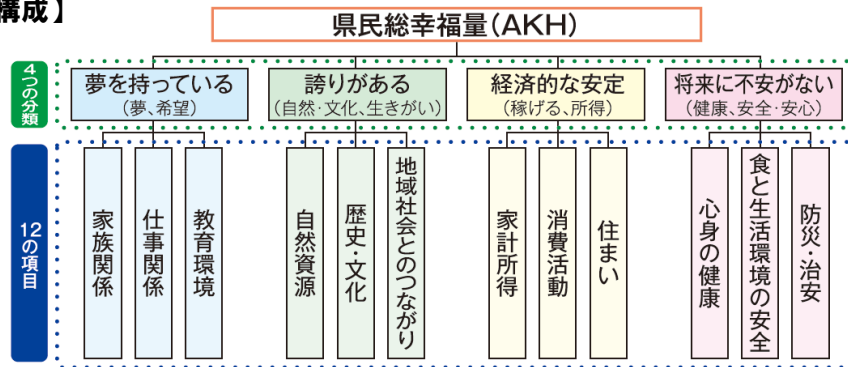
## ■県民総幸福量（AKH：Aggregate Kumamoto Happiness）

- “県民総幸福量”とは、蒲島県政の基本理念である「県民幸福量の最大化」の考え方を県民と共有し、効果的な施策につなげるために、県民幸福量を測る総合指標として作成しているもの。
- 幸福の要因を「夢を持っている」「誇りがある」「経済的な安定」「将来に不安がない」の 4 つに分類し、その要因ごとの「満足度」や、どの程度それを重視するかという「ウエイト」を県民アンケートにより測定し、それぞれ掛け合わせて合計する仕組み。
- 戦略期間を通じ、県全体の県民総幸福量は安定した値で推移した。

【AKHの推移：H24⇒H27】



【AKHの構成】



【AKHの計算式と算出結果(H27)】

